

### 1. < 施策の概要 >

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部 企画調整課
基本方針	行政経営		
施策名	行政管理(企画)	関連課	総務部 総務課
方針・目標等	◆行財政改革による行政効率の最大化。		
実施内容	◆行政評価の導入推進。◆町有財産の管理及び利活用。		

### 2. < 指標の設定 >

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等		
			団体名	実績/年度			
①	○ 行政評価導入進捗率	%			公表状況		
②	未利用行政財産の活用率	%			利用/面積		
③	行財政改革の効果額	百万円			効果額推計		
④							
⑤							
		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(試算)	H24(試算)
①	目標	25	25	25	50	100	100
	実績	25	25	25	50		
②	目標	23.8	23.8	23.8	23.8	23.8	23.8
	実績	23.8	23.8	23.8	23.8		
③	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績	577	669	890	965		
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

#### 3-1. < 指標から読み取れる成果と課題 >

・行政評価については、平成21年度決算から事務事業評価を決算附属資料として公表を行い、さらに、平成22年度決算附属資料における施策評価の公表に取り組む。今後も評価の対象となる指標等について内容を精査するなど、内容の充実に向けた取り組みが必要である。

・町有財産の活用率は、低調のまま推移しており、有効活用できるような工夫が必要である。

・行財政改革については、平成17年度から平成21年度の集中改革プランの実行により、目標の約9割を達成したが、平成20年のリーマン・ショック以降、新たな財源不足が発生しており、引き続き取り組みの維持が必要である。

#### 3-2. < 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点 >

・総務省の自治体調査によると、平成22年10月1日現在における自治体の行政評価導入率は、都道府県を含め全体で54.4%、町村のみでは30%となっており、導入率は年々増加している。自治体への権限移譲の推進に伴い、各自治体での主体的な行政運営が進められる中、行政評価の公表により住民への説明責任能力を高めていく必要がある。

4-1. < 施策を構成する事業 >

	重点	部 門 / 事業名 / 種別 / 決算書説明頁	事業費(人件費含む) / 事業費のみ / 事業費一財 < 単位 : 千円 >					
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	H24(試算)
1	○	企画調整課	-	-	-	1,981	16,781	15,000
		総合計画改定事業	-	-	-	200	15,000	10,000
		一般事業 77	-	-	-	200	15,000	10,000
2	○	企画調整課	-	-	5,143	6,456	6,506	6,506
		行政評価システム導入事業	-	1,929	1,950	1,950	2,000	2,000
		一般事業 77	-	-	1,950	1,950	2,000	2,000
3		企画調整課	-	-	3,090	2,624	2,713	2,713
		財産管理経費	940	4,364	511	511	600	600
		一般事業 67	-	-	511	511	587	587
4		企画調整課	-	-	4,301	4,428	5,047	5,047
		企画費事務経費	1,961	3,908	3,797	2,708	3,327	3,327
		一般事業 77	-	-	3,740	2,671	3,324	3,324
5								
6								
7								
8								
9								
10								

4-2. < 施策を構成する事業の成果と課題 >

・行政評価システム導入については、全庁的な取組みとして、平成20年度から行政評価の導入に向けての準備をはじめ、平成21年度決算での事務事業評価、平成22年度決算での施策評価の公表に向けて、計画的に推進してきた。今後においては、その内容の更なる充実に取り組む必要がある。

・未利用地については、年2回の草刈りを実施し、地域住民生活の支障とならないよう、管理を行った。今後も引き続き未利用地については、適正な管理を行うとともに、有効利用について検討する。

・新聞各紙、官庁速報(i-JAMP)での情報収集により事務推進や調整を行った。

5. < 施策の今後の方向性 >

・行政評価の本格実施により、行政運営の住民への説明責任能力の向上を図るとともに、日常からPDCAサイクルを意識することにより、さらに行政運営の質の向上を図る。また、第5次総合計画の策定においては、PDCAサイクルの管理を行いやすいよう反映させていく。